

# いちのせき 市議会だより

No.3

平成18年5月1日

発行/岩手県一関市議会 住所/一関市竹山町7番2号 編集/議会報編集特別委員会 電話/0191-21-8604



わがまちの  
地域づくり



「新駒会」による資源回収分別（千厩地域）



**初の通年予算 見えた新市の姿に議論白熱**

**18年度 一般会計・特別会計  
総額 854億8,763万円を可決**

**3月定例会**

本会議場（3月議会）

3月定例会は、3月1日に開会し、専決処分、17年度補正予算、18年度一般会計・特別会計予算、条例の制定など150件、請願5件、議員発議5件を審議し、23日閉会しました。  
初の通年予算により新市の姿がみえ、施政方針等に対する質疑には23人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。

新年度予算は、一般会計、526億9615万円。特別会計を合わせた総額は、854億8763万円となり、対前年比（構成7市町村当初予算合算額）で4億6588万円、0・5%増の予算となりました。

**主要事業**

主要事業は、地域や民間が取り組む人材・産業おこしを支援する「地域おこし事業」、学力向上、豊な心を育てる「教育立市関係事業」、「幹線道路網の整備」、「学校の耐震診断」、「弥栄・真滝統合中学校建設」、「学校給食センター建設」、「芦東

山記念館整備」文化創造施設整備」です。

**主な合併の効果**

合併により、財政上様々な効果が生まれました。  
下の表のとおり、地方交付税の合併に伴う措置分の増額、合併市町村に対する国・県からの補助金・交付金、合併特例債の発行、人件費の縮減、物件費等の縮減等であります。

**18年度の主要事業**

・ 総合計画等各種計画の策定	3,238万円
・ 地域おこし事業	1億4,400万円
・ 教育立市関係事業	3,934万円
・ 幹線道路網の整備	6億8,209万円
・ 小・中学校の耐震診断	5,065万円
・ 弥栄・真滝統合中学校建設	3億7,284万円
・ 学校給食センター建設事業	2,607万円
・ 芦東山記念館整備事業	3億3,163万円
・ 文化創造施設整備	4,000万円

**合併による財政支援**

- 地方交付税の合併に伴う措置分 …… 6億2,210万円
- 合併市町村に対する国・県支援  
・ 市町村合併補助金（国） …… 9,000万円  
・ 自立支援交付金（県） …… 2億円
- 合併特例債の発行 …… 14億3,480万円

**合併による経費の削減**

- 議員、三役等人件費の縮減 …… △3億9,819万円
- 物件費等の縮減  
・ 議会・行政委員会等事務費 …… △2,741万円  
・ 電算システム統合 …… △3,256万円  
・ 広報作成費 …… △2,208万円

**人権擁護委員、三氏の推薦に同意**

- ▽志水 通氏  
一 関市八幡町
- ▽千葉孝子氏  
一 関市滝沢
- ▽佐藤捷雄氏  
一 関市真柴

## 請願5件を審査

①パートタイム労働者などの均等待遇実現を求めることについて（両磐地方労働組合連合会議長三浦二三男氏）

②農業用排水路・農道等の維持補修施策について（土地改良区一関地方協議会会長照井土地改良区理事長阿部克郎氏ほか2人）

③市道日影線及び木の川線の道路整備について（明るく住みよい真滝をつくる会会長阿部和興氏）

④「歴史の小道」整備計画の早期実現と、その整備方針が将来に渡って実現されることを担保するための早急な景観条例・都市計画法地区計画・建築基準法建築協定の制定・都市計画法の用途地域の變更等の実施について（歴史の小道）を考える会

会長伊藤利雄氏）

⑤公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める請願（岩手県労働組合連合会議長菅野恒信氏ほか2名）の請願は採択。

（ ）は請願者

請願の採択を受けて①パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書②公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書の2件を可決し、内閣総理大臣など関係機関に対し、一関市議会名で送付しました。



指定管理者に委託されたふるさと分校（大東地域）

## 議員発議

### 設置

**骨寺村荘園遺跡  
世界遺産登録  
推進特別委員会**

### 決議

**障害者への偏見と  
差別をなくす宣言**

佐藤弘征議員の提案で特別委員会を設置しました。

委員長に尾形善美氏、副委員長に佐藤弘征氏、ほか7名の委員で構成され、委員会は同遺跡の理解と世界遺産登録の推進、平泉世界遺産登録の推進の調査のために設置したものです。

また、神崎浩之議員提案で、障害者への偏見と差別をなくす宣言を、一関市議会として、初の宣言決議をしました。

なお、石山健議員提案の議員発言の取り消しと関係者に謝罪を求める決議は賛成少数となりました。

## 条例の制定と指定管理者の指定

一関市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の制定等71の条例の制定。

ました。

一関市過疎地域自立促進計画、辺地に係る公共施設の総合計画等の審議。

また、特別職給与の一部改正には大野恒議員から、地域自治区長の給与の一部改正には鈴木英一議員から、修正動議が出されましたが、賛成少数となり、原案どおり可決となりました。

訓練センターをはじめ57件の指定管理者の指定を行い

## 臨時議会

1月に開催された臨時議会では、4月から始まる一関地区広域行政組合の設置に伴う、東磐環境組合、東磐広域行政組合、一関地方衛生組合、一関地方広域連合の解散等の審議が行われ、議会は満場で可決しました。

## 議会日誌

1月	24日	議会運営委員会 治水対策特別委員会 議員全員協議会
2月	30日	議会運営委員会 第4回臨時会
2月	24日	議員全員協議会 議会運営委員会
3月	1日	第5回定例会 予算審査特別委員会(補足説明) 総務常任委員会 建設常任委員会 産業経済常任委員会 市政調査会 建設常任委員会 議会報編集特別委員会 本会議
4月	7日	産業経済常任委員会 議会報編集特別委員会 本会議
4月	23日	議会運営委員会 本会議
4月	22日	議員全員協議会 本会議
4月	17日	予算審査特別委員会(分科会) 予算審査特別委員会(委員長報告)
4月	16日	予算審査特別委員会(総括質疑)
4月	15日	本会議
4月	13日	議会運営委員会 本会議
4月	10日	本会議
4月	9日	本会議
4月	6日	建設常任委員会 本会議

## 市長の施政方針等に対する質疑

# 市政課題で活発な論戦

第5回定例会の市長の施政方針及び教育行政施策に対する質疑は、3月9・10・13日の3日間、23人の議員が登壇して行われ、活発な論議が展開されました。

### 3月9日(木)

#### 尾形 善美 議員

1. 平成18年度予算で市民に伝えたいことは
2. 新市建設計画と平成18年度予算との関連性について
3. 地域枠での事業推進のあり方と地域協議会について
4. 教育立市について

#### 石山 健 議員

1. 市長の政治姿勢について
2. 少子化対策について

#### 佐藤 雅子 議員

1. 教育問題の課題について
2. 男女共同参画社会の実現を旨として

#### 佐々木文人 議員

1. 駅東前堀線
2. 学校統合とその関連

#### 木村 實 議員

1. 北上川上流改修一関遊水地事業及び磐井川堤防補強工事弥栄堤防の築堤促進について
2. 県立磐井病院跡地の利活用はどうなっているのか
3. 図書館の建設の課題があるが計画は

#### 武田ユキ子 議員

1. 浅井市政がめざすまちづくりの方向性
2. 磐井・南光病院へのアクセス手段について及び跡地の利活用について
3. 市道弥栄線及び草ヶ沢中央線の歩行者の安全対策と維持補修について

#### 高田 一郎 議員

1. 市長の政治姿勢について
2. 障害者福祉について
3. 学校給食センターについて

#### 佐々木清志 議員

1. 新市の一体感の醸成について
2. 産業振興における農業の位置付けと農村の活性化策について
3. 教育行政について
4. 新「磐井病院」開業に伴う交通アクセスについて

### 3月10日(金)

#### 神崎 浩之 議員

1. 市長の政治姿勢について
2. 地域医療、テレビ・携帯電話問題への高速通信活用の考えは
3. 磐井病院跡地の早期活用について

#### 岩淵 一司 議員

1. 教育行政
2. 農政
3. 地域振興

#### 藤野 壽男 議員

1. 新市における農業振興施策について
2. 一体感の醸成対策として効果のある情報伝達手段の整備について伺う
3. 新市におけるPFI事業の導入について

#### 鈴木 英一 議員

1. 入札制度について
2. 農業行政について

#### 村上 悌 議員

1. 新市の行政執行の平等性と早期一体感の醸成について
2. 人材育成について
3. 地域防災計画について

#### 槻山 隆 議員

1. 食育に対する取り組み方針について
2. 障害者自立支援法の施行に伴う課題と対応について

#### 阿部 孝志 議員

1. 顧問弁護士を置くことについて
2. 消防防災対策について

#### 小山 謂三 議員

1. 医療施設（診療所）問題について
2. 権限移譲事務について
3. 地域自治区長の権限行使について

### 3月13日(月)

#### 藤野 秋男 議員

1. 県立病院診療体制の充実について
2. 国民健康保険制度の充実について

#### 佐山 昭助 議員

1. 教育行政について
2. 行財政改革について

#### 菅原 巧 議員

1. 新市の街づくりは人から
2. 市民の健康づくりについて
3. 市民主体の住みよい地域づくり
4. 防災対策について

#### 那須茂一郎 議員

1. 除、排雪対策について
2. 木質バイオマスエネルギーの活用について

#### 大野 恒 議員

1. 住宅改修資金助成制度の創設で仕事の確保、雇用の拡大、地域経済に活況を、そして悪徳なりフォーム事業者のしめだしを
2. 小規模修繕事業者登録制度の創設で零細事業者に仕事の確保を
3. 臨時職員の雇用打ち切り方針の転換で、市民サービスの維持、雇用の場の確保を

#### 齋藤 正則 議員

1. 一関市交通ビジョン策定について
2. 人口減少に対する市の対策は
3. 国民保護法に対する市の認識は

#### 菊地 善孝 議員

1. 義務教育施設耐震調査、補強工事について
2. 介護保険制度の大幅な「改定」、広域行政組合方式への移行に伴うサービス等の変化について



尾形 善美 議員

**質問** 新生一関市は、農業・林業・工業・観光・商業・福祉そして自然などいろいろな分野で、まだまだ伸びる資源を持ち合わせている。このたびの合併の行方は、広域的に存在するこれら資源の活用にかかっているものと考えている。地域枠

## 地域枠での

## 事業推進のあり方

は、旧市町村の各地域がそれぞれ予算を獲得し、地域課題解決のため事業を実施していく仕組みとなっているが、各地域の課題の中には、新市全体の課題として総合的に研究・検討する必要があるものもあり、そうした総合力の確保が新市の

10年20年後の地域振興資源の充実につながるのではないか。

**答弁** 各分野ごとにおける一体性は、本庁の各部、各課が、それぞれの支所の所管課と連携しながら、その調整を図ることとしている。

## 教育振興基本計画に 具体的目標を

**質問** 基本計画策定に当たって、取り組み、施策に具体的な数値目標を設定しては。例えば、講座、講演会の参加人数、確かな学力向上対策で学力テストの正答率を5ポイント上昇させる、体験学習事業の後中学生に職業観・生き方をより深く考

「立市」を確固たるものに。  
**答弁** 目標を掲げることは大切なことと考える。参考にさせていただく。



現芦東山先生記念館（大東地域）



石山 健 議員

**質問** 市が17年度まで雇用してきた必要な臨時職員、期限付き臨時職員184人、時間雇用職員307人を一気に雇い止めを履行した理由を明らかにしてほしい。  
**答弁** 旧町村では、望ましい任用形態ではないことを理解していても、さまざま

## 雇用を確保し、

## 市民の暮らしを守れ

な事情により、複数年にわたり任用していたが、地方公務員法上、法的制約もあり適正な方法に改めることにした。

## 不要不急な 公共事業を見直せ

**質問** むだな浪費は抜本的に見直し、健全な財政確保をするためには、年次計画どおり、必ず事業を実施しなければならぬものか、費用対効果をどのように分

析して、実施をしようとしているか。旧町村首長等が使用してきた専用車は、必要ないと思う。即刻売却廃車すべきではないか。

**答弁** 新市における早期の一体化の推進及び新市建設計画に基づく地域課題等への対応を図るため必要な事務事業を計上した。

旧首長専用車の6支所運行経費に173万円かかる。（運転手の人件費は約960万円別途かかる。）当面専

用車の廃車の考えはない。



各自治区長が使用している公用車



佐藤 雅子 議員

**質問** 全国的に学力の低下が叫ばれており、学力向上の大きな柱の一つとして、読解力を高めることが、必要不可欠である。そのためには、読書活動の推進を図ることが、最も重要であり、その実現に向けて、管内全域を図書館ネットワーク化

## 図書館ネットワークの一元化を

すべきと思うが。

**答弁** 児童生徒の読書活動は言葉を学び、感性を磨き、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を見つけていく上で重要なものである。各学校では、読書指導を教育課程に適切に位置付け、創意ある取り組み

みをしてきた。

特に旧東磐井地域においては、小中高と公立図書館の蔵書41万冊をデータベース化し、ネットワーク事業の定着を図りながら読書活動に力を入れており、今後は「一関地区図書館ネットワーク協議会」を設立し、

国・県の施策の動向を見据えながら検討していく。

## 男女共同参画プランの策定を急げ

**質問** 男女共同参画プランの策定を急ぎ、プランに向けた今後のスケジュール、基本理念、行動計画を示せ。

**答弁** 本庁に専任部署及び職員を配置し取り組んでいるが、国・県の重点事項である「意識の普及啓発、女性のチャレンジ支援、子育て支援、DV対策」等を基本としながらも、さまざま

な立場や意識、地域の違いを考慮し、議論を重ねながら、12月をめどに策定を進めていきたい。



東山図書館



佐々木文人 議員

**質問** 駅東前堀線の進捗状況について、前堀側、一関側の取付道路の完成時期は、地権者の方々の意向と、その対応は。この路線の問題点と対応策は。

地協力が得られない地権者については、代理人の弁護士と交渉し前堀地区の地区計画の出店規制のうち一部業種の解除を契約条件とされるなど、交渉が進展しない状況にある。今後とも早期解決に向け鋭意努力していく。

## 駅東前堀線の進捗状況

### 学校統合と、その関連

**質問** 学校統合と、その関連について、合併前の旧市町村で検討されていた「学校統合一画」が、そのまま「実施工画」になるのか。また、通学路の整備計画は。関連

して給食センターの位置付けはどうなっているのか。

**答弁** 合併協議の際「通学区域については、当分の間現行通りとし、新市において児童生徒数の動向を踏まえ通学区域の見直しを行う」とし、当面は旧市町村教育委員会の方針に基づき統合を進め、実施計画への計上は実施計画策定の中で調整されることとなる。大東地域、東山地域を対象とした大東学校給食センターを平成19年度までに整備し、

その後一関地域の東部と川崎地域を対象とした真滝学校給食センターを整備する予定である。



駅東前堀線（一関前堀地区）



武田ユキ子 議員

**質問** 浅井市長は合併推進の旗印として、両警は一つと訴えてきた経過がある。7つでの船出となったが、平泉町、藤沢町との合併をどう考えているか。また合併により過疎市（みなし過疎指定）となったが所見は。

**答弁** 今すぐどうこうと

いった事は言えない。7つが一緒になる前、平泉町・藤沢町を含めた9つで協議してきた。両警は一つで一体のものという理念に変わりはしない。ドアを開けて待っている。過疎市指定により有利な過疎債の発行などのメリットがある。厳し

**質問** 主要一関大東線から一関地方衛生組合までの市道は、ごみ焼却場、し尿処理場、リサイクルプラザ等が

**市道弥栄線・草ヶ沢中央線の整備**

い財源環境の中指定をむしろプラスととらえている。

安全対策が急がれる。日頃の維持補修はもとより、歩道の設置等安全対策が急務と考える。

**答弁** 周辺には採石工場、アスファルトプラント等もあり大型車の交通量が多い路線となっている。歩行者等の安全対策について今後



安全対策が急がれる弥栄線（一関孤禅寺地区）

## 浅井施政が目指す まちづくり

検討していく。路面の維持補修は随時行っているが、今後も計画的に実施する。



木村 賢 議員

**質問** 当市の発展は治水事業の早期完成が第一である。市長は毎年精力的に中央要望を行っているが短い時間しか確保できない状況である。余裕を持った要望活動で治水対策の予算確保に努力すべきである。

**答弁** 指摘のように当地域様と共に、国・県及び関係機関に腰を据えて継続して要望活動を行っていききたい。

**質問** 当市は「大槻三賢人」を初め多くの学者を輩出してきた。歴史の街であり、また学園都市としても発展してきた。一関図書館は市民の皆さんから不便である。

**一関図書館の建設の課題は**

期待に込めていくためには昨今の財政事情の厳しさもさることながら建設予定地（用地）の確保が第一の課題である。図書館は教育立市実現のため欠かすこと

駐車場が狭く増冊もできない。このような実情から早期に図書館建設を進めるべき。

## 北上治水磐井川 弥栄堤防の促進を

**答弁** 図書館は建設されて以来34年経過して老朽化はもとより狭隘化が著しく市民・利用者からは早期建設が望まれている。



氾濫する北上川（平成10年8月）

のできない生涯学習施設であり、新市建設計画との整合を図りながら、その建設について推進していく。



高田 一郎 議員

**質問** 障害者の福祉サービスが「応益負担」となり、施設やグループホームの利料は食費と居住費も全額負担となる。グループホームに入所している障害者は3万円の負担増となり「障害者年金を超えてしまう」と嘆いている。このままでは

## 障害者の福祉サービスに 軽減策を

は負担に耐えられない障害者は福祉サービスを我慢する深刻な事態となる。市として軽減策をすべきでないか。

**答弁** 利用者の負担を軽減するため、市民税非課税世帯に対しては、補足給付、社会福祉法人の軽減事業へ

の助成により負担の軽減に努めていくが、市独自の軽減策は難しいものと考えている。

**学校給食センター  
計画は見直しを**  
**質問** 新市の学校給食は東部地域の7ヶ所を2ヶ所に

し、一関地域も当初計画を一部見直す統合計画だ。この計画は、教育的な視点がなく、合併における「かけこみ協議」の中で財政削減を唯一の理由で作られた計画。「教育立市」の理念に反するのではないか。

**答弁** 近年の児童生徒減少に伴う提供食数の減少、施設の老朽化、給食運搬車が通行する道路網の整備が進んでいることから、広域的見地から整備を図って

いく必要がある。より安全な給食のもと食育の充実を図ってまいりたいと考えている。



通所授産施設ブナの木園作業所（一関地域）



佐々木清志 議員

**質問** 農村に活力を取り戻す事が過疎化対策等につながる。全市域を包括した「産地形成」の必然性を含め基幹産業として農業政策をどう構築するか伺う。

**答弁** 生産活動を通じて地域社会が構築されており、基幹産業として野菜、果樹、

## 産業振興における 農村活性化策は

花卉や畜産等の広域産地形成が重要な課題である。国の指定野菜産地として「夏秋きゅうり、トマト」を両農協と協議しロットの確保による有利販売につなぐ道を模索したい。子牛は「いわい牛」として、肉用牛で

生産者や農協と協議し、新たな産地形成と収益力向上に努める。

### 新磐井病院への 交通網を急ぐべき

**質問** 花泉方面から既存の路線では大きく迂回する。国道342号の切替整備の完成年度はいつごろか。

**答弁** 国道4号から金沢地区間については、一関インターまでの主要施設に直結する幹線道路として県に要望しているが、実施のめどが立っていないことから、市道としての整備を先行する事とし、新市建設計画に位置付けた。市道金沢線は平成23年度を目標に整備する事とし、測量設計を実施している。

花泉地域の「福祉バス」については3月下旬までの「多目的交通システムに係

る調査報告書」の内容を踏まえてアクセス向上等について今後検討する。



肉質・味ともに高い評価を得ている「いわて南牛」



**質問** 合併して半年。市民

からは「合併して何が変わったのか?」、「逆に住民負担ばかりが高くなった。」と嘆かれる。合併後の市長

の意気込みは、施政方針に表われているが、その中の

「都市間競争に負けない地域づくり」、「若者の就労の



神崎 浩之 議員

## 若者の就労の

## 創出の具体策は

場の創出」について、それらの具体策を聞く。

**答弁** 市民の地域活動支援の「地域おこし事業」を創設、また産業振興として、

県南技術研究センターの強化、研究開発工業団地を整備促進していく。また就労の場の創出は、企業誘致推

進監をおき従来と別の視点で企業誘致を推進する。雇用開発協会と連携し、就職

面談会の開催、企業訪問、就職ガイダンスを開催し就

労の場の確保に努める。

## 磐井病院跡地の

## 早期活用は

**質問** あと20日で灯火が消える磐井病院。一般質問初

日から会派を異に3人の議員がこの問題を取り上げた

事は、市にとっていかに大きな課題であるかが証明された。磐井病院跡地の進捗

状況、建物・敷地の防犯等の対策について聞く。

**答弁** 跡地の利用は、市民の参加により検討していく。また移転後の防犯対策は、広



活用が望まれる旧磐井病院跡地

**質問** 子供の可能性を伸ばす教育の推進と、子供の健全育成や、家庭・地域の教育力向上のための対策は。

**答弁** 確かな学力の向上対策として、学習指導専門員を市内を4ブロックに分け

各1名を配置し、児童生徒の学力実態を的確に把握・分析し、一人一人にきめ細



岩淵 一司 議員

## 教育立市実現のための

## 重点施策

かな指導ができる体制の整備を行う。

豊かな心を育てる教育の推進については教育相談員

を4ブロックに1名ずつ配置し、子供達や保護者、教

職員の悩みに対応する。また学校サポーターを支

援を必要とする学級に派遣

しサポートする。

キャリア、ソーシャルス

キルアップ体験学習を取り入れ、企業・施設等での社

会体験を通して、職業観や生き方を学び、社会の一員

として自立できる社会性を育むため中学校3校をモデル校として実施する。

## 地域の特性を生かした農業振興は

**質問** 中山間地に対する対策は。

**答弁** 集落営農への支援は、農協、市職員による集落担当制とし、集落営農の推進

相談役を配置する県や中央会の事業と組み合わせながら担い手育成推進体制を整備し、総合的支援を図る。



伝承活動が盛んな室根地域



藤野 壽男 議員

**質問** 拡大される中山間地域直接支払制度や、品目横断的経営安定対策の情報が、農家の間で混乱している。周知徹底をどう図るか。また、これまで各自治体が進めてきた独自の農業振興策は今後にどう生かすか。

ではスムーズな締結が結ばれるように支援していく。また、19年度から施行される経営安定対策は、農政の大転換であり、農林連絡員を始め各地域のリーダーを対象に数十回に及ぶ説明会を開催してきた。今後は、県や農協中央会との連携を

深め、JA職員と市職員をペアに集落担当制を敷き、希望する集落へは総合的支援を図っていく。また、新たな農業振興計画の策定に向け、これまで旧市町村が独自に取り組んできた各種事業の現状把握と分析を進めている。今後、現在審議

## 国の新たな農業政策と市の振興策

中の新総合計画の個別計画として対応していく。

### PFI事業導入の可能性は

**質問** 全国的に導入が進むPFI（民間資本による社会資本の整備）を効率的事業戦略として、進めぬ汚水処理施設の整備事業等への活用はどうか。

**答弁** これまで「いわてPFI研究会」への参加や千厩地域の「合併浄化槽につ



合併浄化槽

いて可能性調査」をしたが、具体的適用については今後さらに研究を深めたい。



鈴木 英一 議員

**質問** 一関市の指名競争入札制度の問題と、その改善策は。検討しているか。

ている。また、助役を委員長とし、関係部課長及び支所事務長を委員とした「市営建設工事指名業者資格審査会」を設置している。審査会では、予定価格の事前公表や、制限付一般競争入札等の検討を続けている。

**質問** 品目横断的経営安定対策の中山間地での実現性と、集落営農組織に参加できない農家はどうか。

政策から、支援対象を担い手に限定し、戦後の農政を大きく転換するものである。支援対象は、農業の担い手の個人と法人の認定農業者である。原則個人の場合4ヘクタール、集落営農の場合20ヘクタールであるが、この面積要件により参加できない農家、集落等では、実現可能な区域の取り組み例を示しながら、柔軟に集落での話し合いを推進する。現在、使用している農業機

## 指名競争入札の改善策の検討は

### 集落営農に参加できないときは



荒廃が心配される中山間地

械等は使い切り、極力むだな投資を抑えるなど、経営の効率化を図る。



梶山 隆 議員

**質問** 現在の食生活は多くの問題点が指摘され、家庭や学校、地域、行政が連携し食の重要性や正しい知識を持たせるためにも食育に取り組みべきと考えるが、県の食育推進計画との関連や具体的な取り組み方針は。

**答弁** 県食育推進計画では岩手の特性を生かした食育を目指し、発育段階ごとの目標、関係者の役割を明示している。市としても保健教育、農政各分野の調整を図り、教育委員会、農政課、保健センターが中心となり、地域特性を考慮した食育推

進計画を策定していく。  
**障害者自立支援法 施行の課題・対応**  
**質問** 障害者自立支援法の施行に伴い新制度の周知をどう進めるのか。また、障害者の自己負担が必要になった事などによるサービ

スの利用に影響が出てくると考えられるが、支援費制度との違いや今後の課題、対応について。  
**答弁** 今までは、障害の種類により異なる法律に基づいて実施され、さまざまな課題があった。自立支援法では自立支援給付と地域生活支援事業のサービスで構成される。支援費制度との違いは利用者負担や障害程度区分認定審査会の設置などがある。今後、知的・精神の相談事業は市が実施主



自立に努める授産施設（パンづくり）

## 食育に対する取り組み方針



村上 悌 議員

**質問** 今、社会では想像しがたい事件等が多く発生しており、この事は社会全体で対策に取り組む必要がある。激動する社会環境の中で生涯にわたり、その個性能力を伸ばし他人を思いやる心の温かさと社会的連帯意識を養い、生きがいのある充実した生活を送る事が

できる市民の養成が大事と思うが、市民全体で取り組む生涯学習のまち宣言を実施する考えを伺う。  
**答弁** 市民一人一人が主体的に学習できるよう広範な図書資料等情報収集に努め、学習活動を支援し、活力あるまちづくりのための人材の育成が急務であり生涯学習

のまち宣言は有効な方法の一つと考え、平成18年度から取り組む教育振興基本計画策定の中で検討していく。  
**地域防災組織の確立を**  
**質問** 住民一人一人が地域は地域で守るという意識改革からも、行政区、自治会

ごとに自主防災組織の結成を図り常日ごろの訓練等を通して、発生時において適切な対応ができる体制が大事と思うが、市全域に自主防災組織の結成を図る考えを伺う。  
**答弁** 宮城県沖地震など大規模な災害が発生した場合には、被害を軽減するため全力で防災活動を行うが、地域の自主防災組織の結成の促進及び育成は重要である。住民が一体となり、日ごろ行う活動としては自力で避難が困難な災害弱者の



43回を迎えた東京世田ヶ谷区との交流事業（千厩地域）

## 生涯学習のまち宣言の実施

確認や避難路、危険な場所等周辺の把握が必要であり、今後結成に向けての促進を図っていく。



阿部 孝志 議員

## 消防防災の新体制 構築は積極的に

**質問** 近い将来高確率で発生すると公表されている宮城県沖地震対策は。新年度から両警消防本部が新市に移行し東西南北の4消防署案が示された事は大きく評価する。災害時の自治区長の役割と位置づけは。消防団員が2、600名と超大

規模消防団となったことに伴い各消防署との連携、指揮命令系統の充実は図れるのか。また、自主防災組織の育成と今後の取り組みは。

**答弁** 消防防災対策は、住民の生命財産を守る責務を負う地方公共団体においては、大規模災害時の対応と

地域防災力の向上が肝要であると認識している。地域自治区長の役割位置づけは災害対策基本法や水防法に基づき緊急処置は市長が行うとなっているが、各自治区内に発生した災害時には自治区長が対応することとしている。消防署と消防団

### 顧問弁護士を置く考えは

**質問** 市域が広くなりさまざまな行政問題等の発生が予想される。通年顧問弁護



自主防災組織訓練（一関17民区）

の連携は消防組織法に基づき、消防署の管轄区域ごとに各種災害に対応する。自主防災組織は現在113組織が結成されているが、今後は岩手県合併市町村自立支援交付金を活用し、市内全域に結成を促進し地域防災力の向上を図る。



小山 謂三 議員

## 地域診療所に対しての 取り組みは

**質問** 地域住民が心のよりどころとしている診療所の今後をどのように考えているか。

**答弁** 診療所の現状を承知すべく、1月24日室根診療所に出向き、医師と懇談し、実に変な仕事を懸命に頑張っている状況を聞き、地

域医療の核としての役割を担う地域に根ざした施設であることを、肌で感じた。室根診療所の16年度における利用者等は、内科歯科で1日平均64人となっており、また老人福祉施設の施設医として、入所者の診療を受け持っている。今後の診療

### 権限移譲事務

**質問** 移譲事務は事務事業の効率化と街づくりにとどのように生かされるか、現在の職員体制で対応は可能か。



室根診療所

**答弁** 地方分権社会における自立性の高い基礎的自治体としての権限を強化すべく、積極的に移譲を受ける。今回受けた事務は198項目であり事務の内容により、本庁、支所での受付等の対応も検討中である。人的体制では所管業務全体の中で適正

配置していく。これまでに受けている事務は108事務であり、平成12年4月以降順次移譲を受けている。



佐山 昭助 議員

**質問** 新聞等で報道された全国・県内での「教職員の懲戒処分等の状況」「精神的疾患による休職教職員の状況」をどう受け止めたか。  
また、未然防止のための指導や心病む教職員の精神面のケア体制とその方策は。

**答弁** 県内にも非社会的行

為事件があり、残念に思う。当教育委員会では、綱紀保持の指導をしてきた。今年度より、校長の責任のもと、毎月一回「法令遵守確立の日」を定め、職務適正の相互牽制、防止討論等の実施を行うよう指導している。メンタルケアには、県

教育委員会は、公立学校共済岩手支部とともに、管理・監督者への支援マニュアルを配付し、その保持・増進・早期対応等の啓発とその推進を図っている。教職員のケア体制を、相談窓口の紹介やスクールカウンセラー等の活用により

**質問** 「言葉の力」と「読書力」向上のためのいわて子ども読書プランとの関連は。  
**答弁** 「言葉の力」は、次期学習指導要領の基本理念である。文部科学省は読書を重視している。当市の各学校の読書教育は積極的である。



見直しが望まれる学校図書館

## 学校運営に不可欠な 人的環境要件

**子どもの育成と人材確保**

を進めている。今後、増員予定の教育相談員、学習指導専門員も活用し、強化する。



藤野 秋男 議員

**質問** 県医療局は花泉病院を診療所に、千厩病院は地域基幹病院と位置付けながら産科の休診、小児科等診療8科が非常勤医師での対応である。大東病院も整形外科医が不在となっている。医師確保に向け独自にも新たな取り組みをすべきでないか。

**答弁** 医師の確保については今後も、県や医療局に働きかけていくが市の負担による医師の確保について現段階では難しい。

また、東磐井地区における小児救急医療体制の実施は急務であり見通しはあるか。

**質問** 国保税未納者の多くは不況やリストラで所得が減収した方が多い。しかしほとんど減免制度を利用していない。そこで、生活実態に即した課税となるよう申請減免制度の充実と制度の周知が必要であるが対応はどうなっているか。  
**答弁** 18年度は統一した減免要綱で対応するが、減免については担税力等総合的に判断して実施していく。制度の周知については納税通知書の裏面などの活用で検討したい。



常勤の医師確保が急務な千厩病院

## 診療体制の充実が急務

## 国保税減免制度の充実を



菅原 巧 議員

**質問** 新市の行動計画策定に当たっては対策推進法の「住民の意見を反映させるため必要な処置」について重視していただきたい。また、一般事業主は301人以上の企業（一関市内2社）は行動計画の作成は義務、その他の企業は努力義務だ



那須茂一郎 議員

**質問** 今年の冬は大変な豪雪だった。市民生活にも大きな影響を受けた。しかし、この大雪の対策にさまざまな教訓を与えられた。まず、歩道の除雪が遅れ、出勤や通学の人達が大きな迷惑をこうむった。出勤、通学前に歩道の除雪はできないものか。生活道路に関しても事前

## 少子化対策は

## 市民総ぐるみで

が指導する立場にある一関市はどう考えているのか伺いたい。

**答弁** 新市では平成18年度は建設計画等さまざまな計画が策定されることから整合を図りながら、旧市町村が策定した計画を尊重し、地域ニーズを多く取り入れ

て見直していく。行動計画策定に当たっては対策推進法を尊重していきたい。一般企業に対する対応は岩手県の商工労働部と連携して取り組みたい。

## 地域づくりを

## エコマネーで

**質問** 最近地域の力が低下していることから地域づくりにエコマネーを導入する考えはないか伺いたい。

**答弁** 少子高齢化が進む中において、地域において住民同士の相互扶助の促進や地域コミュニティ作りへの効果も大きいと期待されている。導入については地域づく

## 除雪は出勤、通学前に できないのか

に除雪車が通れるように整備が必要だし、町場の排雪も考えてほしい。また、自治会等での自主的な除雪が必要になってくる。それに補助する考えはないか。

**答弁** 市道の積雪が10センチメートル以上になった場合及び吹きだまりの状況等により出勤して、午前7時

30分までに完了するよう努力しているが、積雪状況により間に合わず、ご不便をおかけしている。生活道路の除雪も、要請にはこたえているが、全てには応じられない状況だ。自治会単位の自主除雪の普及については検討していきたい。

## 木質エネルギーの 利用拡大を

**質問** 原油高のため、灯油の値上がりで今年の冬は大変だった。注目されている木質バイオマスエネルギーの利用拡大を図る考えはないか。チップ・ペレットボイラー、薪ストーブと多様である。又将来の産業としての可能性も高い。

**答弁** 二酸化炭素排出源の削減を森林に求めていることにかんがみ、チップ・ペレットボイラーの普及に取

り組んでいきたい。今度開校の興田小学校に、ペレットボイラー・ストーブを設置した。



少子化は深刻な社会問題

りの観点から、その効果あるいは課題等も含め研究していきたい。



稼動しているチップボイラー（矢巾町）

**質問** この事業は市民が市内の工務店、大工さんに依頼して住宅の改修や増築した場合工事代金の一部を補助するもので、市民の居住環境の向上と、市民の消費を促し、市内の工務店、建築業者に仕事が回り地域経済の活性化にもなる。



大野 恒 議員

## 住宅リフォーム補助金制度の創設を

県内でも、久慈、奥州市などでこの事業を取り入れ、少ない予算で大きな経済効果があると好評だ。

また、市外から来る悪質リフォーム業者を排除でき一石二鳥三鳥にもなる。この制度を一関市でも採用するべきだ。

**答弁** 市は18年度から木造住宅耐震診断事業を実施する。住宅リフォーム助成制度については調査研究する。

**臨時職員雇用 打ち切り方針撤回を**  
**質問** これまで臨時職員は、自治体の仕事として欠くこ

とのできない、マンパワーの住民サービスの一翼を担ってきた。

多くは、これまで長期間反復して雇用を継続して働いてきた。経験豊かな臨時職員すべて、新年度から再採用しないとすれば、住民サービスの低下を招く職種も出てくると懸念する。大量失業者を生む雇い止めの撤回を求める。

**答弁** 勤務実績は評価している。地方公務員法上の制約



経済効果が期待される住宅リフォーム

## 交通ビジョンの策定を

**質問** 規制緩和が進む中、バス利用者は減少しているが、このままでは赤字路線が次々と切り捨てられ、全面撤退も予測される。交通ビジョン策定が必要と考えるがどうか。

バス路線の維持は、重要な課題と認識しており、新市全体のより良い総合交通体系のあり方について調査研究していくことが必要と考えている。

18年度には、乗降状況等の現状調査等、実態の把握に努めるとともに、現在花

泉地域で実施している「多目的交通システムに係る調査研究事業」報告書の内容を参考としながら、全市的な望ましい交通体系システムの研究、検討を行いたいと考えており、その中であわせて交通ビジョンの必要性についても検討していく。

新市の建設計画や総合計画等との整合性を図りながら平成18年度内に新市としての次世代育成支援行動計

## 次世代育成支援政策の推進を

**質問** 人口減少に対する市の取り組みは。

**答弁** 出生数は、平成12年1145人、平成16年979人と年々減少している状況であり、少子化の対応は重要な課題である。

新市の建設計画や総合計画等との整合性を図りながら平成18年度内に新市としての次世代育成支援行動計

画を策定していく。保育園の定員増、保育料の保護者負担の軽減、放課後児童クラブの開設等に努めていく。



4月から運行を開始したシャトルバス



齋藤 正則 議員

**答弁** バス利用者の減少が続く状況にはあるものの、



菊地 善孝 議員

## 耐震対策は緊急に

## 対処すべき

**質問** 1月30日の臨時会に続いて緊急を要する耐震度の極端に低い学校施設の補強工事を、今秋9月までに完了すべきではないかと提案する。その経費については地域枠を取り払うべきではないか。IS値0.26しかない市立大原中学校は倒壊の危険が極めて高いのではないかと、補強工事を特に急ぐべきではないか。

**答弁** 耐震診断未実施校については、新年度早々に発注したい。補強工事等については、地域枠・広域枠を問わず優先的に取り組むべき課題。大原中は実施設計を

経て補強工事を行う方法と、県立大原商業高校統合校舎活用も検討していきたい。

**介護保険改定、サービス低下を防げ**  
**質問** 今春からの介護保険制度の大幅な「改定」によるサービス等変化について①

包括支援センター2カ所体制で全市をカバーできないはず。どういう方法で対処するのか。②軽度と判断された方々は新予防対応になるが、市独自施策が必要ではないか。③新予防事業導入によって、受託法人の経営は厳しくなるのではないかと。

**答弁** ①本・支庁の各窓口対応に加えて、地域型在宅介護支援センターには引き続きその機能を担っていただきたい。②新たな対応をすることになり適切なサービスが提供できると判断し



大原中学校

ている。③引き下げとなる分野と引き上げになる分野の両面があり、厳しくなることが予想される。

## 一新会

代表 小山 謂三

一新会は2月7日から3日間、行政視察研修を行いました。視察先と調査項目は次のとおりです。

埼玉県坂戸市では「住民ボランティア」との協働による環境問題の取り組み

千葉県市川市では「指定管理者制度の活用」

群馬県沼田市では「地域自治区あり方」

三市とも、先進的、独自性のある取り組みでしたが、坂戸市の取り組みを報告します。

「環境学館いずみ」を拠点に、環境

全般に渡る活動を住民ボランティア、各種団体と一緒に取り組まれ着実に推進されていきました。

ゴミの減量化により焼却施設の一炉を休止。今年4月から東センター焼却施設が完全休止になりました。また、緑と花と清流基金設置、雨水貯留施設設置事業、環境教育プログラムによる授業を市内小中学校で実施、「環境配慮チャレンジイベント」認定制度導入など独自の取り組みで環境問題に大きな結果を上げています。成果ある研修でありました。

政務調査研究がそれぞれ行われました。つきまして各会派代表より報告致します。

## 市民クラブ

代表 小岩 栄

当市が直面する行政課題に対応するため、1月25日から27日にかけて、旧・福島県小高町（現・南相馬市小高区）で「デマンド交通システム」、埼玉県志木市では「行財政改革」、北本市では「指定管理者制度」、東京都板橋区では「電子入札」について視察研修を行いました。

小高町の「デマンド交通」とは、路線バスのように運行経路が決まっているのではなく、利用者

が自宅から目的の地まで（逆に出生から自宅まで）「戸口から戸口へ」のサービスを提供する「乗合タクシー」のようなものです。利用する住民にとってはバス並みの安価な料金でタクシーのように行きたい所へ外出でき、自治体にとっては財政負担の軽減と住民の生活交通の充実を同時に実現できます。

当市においても花泉地域で調査研究を進めてまいります。



# 新生会

代表 佐々木英昭

1月25日から27日まで新潟県長岡市・上越市、長野県佐久市で政務調査研究を行いました。

中越地震被災地（長岡市）

平成16年10月23日夕刻、中越地方をM6.8の地震が襲いました。長岡市は死者10人、負傷者2000人、建物6万棟に被害をこうむりました。その時、威力を發揮したのが町内会、消防団、ボランティア、自主防災組織でした。

14市町村の合併（上越市）

平成17年1月1日合併し、地域

自治区を設置して旧町村毎に「総合事務所」を置き、事務所長は一般事務職員で部の次長級でした。各地域に「コミュニティプラザ」をつくり住民の自主性と行政との協働を進めようとしています。

健康長寿のまち（佐久市）

「健康長寿都市宣言」をし、さらに健康で長生きする都市を目指しています。高齢者に対し92の支援メニューを設定し、きめ細かい対応をしています。

# 日本共産党

代表 鈴木 英一

公共工事入札制度を学ぶ！

米沢市と会津若松市で入札制度について視察を行いました。公平、公正、透明な入札を行うための制度導入について、米沢市、会津若松市で共通しているところは、(1)予定価格が事前公表されている。(2)低入札価格調査制度がある。(3)談合等不正行為の疑いのある場合の対応措置規定がある。(4)年間工事発注見通しを公表している。(5)入札は一回であること、等でありました。

入札制度で違っているところは、米沢市では、指名競争入札制度で、ABC Dの格付があること。会津若松市では、制限付一般競争入札でABCの格付を廃止していること。郵便入札制度であるなど参考になりました。

埼玉県川口市では、住宅改修助成制度について視察、住宅改修工事に要した経費の5%相当で10万円を限度に助成するこの制度は、当市でも考慮すべきだと思われました。

# 政務調査研究報告

各会派議員の調査の内容に

# 公和会

代表 村上 悌

公和会では2月8日から10日にかけて静岡県浜松市、和歌山県田辺市及び田辺市本宮町において視察研修を行いました。浜松市では合併後の行財政効果と地域自治区の役割を研修し、都市型分権を「ぶどうの粒」に見たて、各自治区ごとに一定の予算を与え、その予算は本所では関知せず支所の責任で使用できるとされており当市における行財政、地域自治区のあり方など参考となりました。

田辺市では少子化対策として子育て支援事業、過疎対策として緑の雇用事業を活用したまちづくり、合併後の行財政効果及び本庁と支所間のメリット・デメリットについて研修しました。子育て支援では市民と行政が連携した施策の展開、緑の雇用では第一次産業を核とした定住促進、本庁と支所機能では負担増・サービスの低下等々、当市においても参考となる事例が多く大変有意義な視察でありました。

# 無会派

公明党 千葉 光雄

新生会の皆さんと同行し、1月25日より3日間、新潟県長岡市、上越市、長野県佐久市を視察しました。長岡市も防災には力を入れてきましたが、実際に震災が起きると、今までの訓練を遥かに超えた想定外の事が数多く起きました。その中で頼りになったのが町内会、自主防災組織・消防団、ボランティアでありました。

う医療・福祉・介護を総合的に展開し、介護予防や生活支援・生きがい対策など92のメニューにより高齢者福祉事業を実施し「健康長寿のまち」として多くの成果を上げ全国から注目されています。

佐久市は高齢者が生きがいを持って、豊かな生活を送れるよう

医療福祉・介護予防に力を入れる事が、高齢者医療費・介護保険料の抑制につながる事を学びました。有名な言葉の「びんびんころり」の発祥の地となっています。

## 総務分科会

### ◎納税義務の履行

一部納税者の理解を得られな  
いまま毎年のように滞納が繰り  
返されているが、納税が地方自  
治を支える根幹である。一関市  
における徴税費収納状況につい  
ては、徴収嘱託員制度を導入。  
戸別訪問し極力収納に努めてい  
る。滞納状況は市全体で一般税  
が3862人、7億7000万  
円ほどであり、訪問軒数は43  
73件、徴収額2407万円程  
である。完納者との負担の公正  
均衡を阻害することになってい  
ると同時に、福祉の充実等市民  
生活の基盤を整備する費用とし  
て公正に分担しようとするもの  
である事から滞納整理に更なる  
努力が望まれる。

### ◎特別職等の給与に関する 条例

このことについては附則で20  
年3月31日迄の規定だが、旧一

関市では毎年一月期に審議会を  
招集しており、市長が必要と認  
めれば審議会を招集する等の手  
法が考えられることから附則の  
改正は可能である。

### ◎公債費の今後

地方債の前年度末残高が82  
6億円、18年度起債見込額51億  
8900万円。償還見込額が73  
億9500万円。18年度で約22  
億円減額となるので、プライマ  
リーバランスを心がけて予算編  
成をしていけば年々残高が減っ  
ていく。



総務分科会の様子

予算審査特別委員会が3月1日から3月22日まで開催され3月16日は4つの分科会に分かれ  
平成18年度一関市予算案の集中審議が行われました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

## 産業経済分科会

### ◎雇用対策

パートタイム希望者の就労促  
進を図る事業として、パートサ  
テライト（一関市大町）を開設。  
職員2名の配置と1名のハロー  
ワーク職員の3名で業務を担当  
している。

就職希望者の雇用相談に限ら  
ず、労働条件に関する相談への  
対応も可能となれば、事業の成  
果が上がるのではないか。

### ◎千厩酒のくら交流施設

「酒のくら交流施設」は国登録  
有形文化財としての価値は認め  
るものの、疑問点もある。主と  
して、指定管理者となる団体が、  
事業の着手範囲や投資の枠につ  
いて、さらに受け皿としての責  
任範疇等について、どのような  
体制で望むのかということであ  
る。

説明によると、18年度、市街  
地中小商業活性化支援事業を導



集中審議が行われた「酒のくら交流施設」

入し、修繕することで使用可能  
との説明があったが、耐震調査  
結果を踏まえ、指定管理者との  
協定内容、特にも、指定後の維  
持修繕等の管理についても十分  
協議検討する必要がある。

### ◎農業振興

中山間地域等直接支払交付金  
が、農地対象面積1万118ヘ  
クタールに12億9407万円が  
支払いされる。中山間地農地の  
保全が求められる。

## 建設分科会

### ◎街路事業費とは

駅東前堀線の道路改良事業は、平成13年に都市計画決定した路線で、延長は560メートルで前堀地区と駅東口を結ぶ重要な路線である。平成17年度から22年度までの6年間の事業であり、幅員16メートル、事業総額は12億6000万円を見込んでいる。



市営小沢アパート

また、物件移転等の補償費や事業の進め方についても地元住民の方々に理解を得ている。

### ◎市営住宅の応募状況と戸数は

新市発足後の9月20日以降、19戸の募集に対し82人の応募があり、全体の倍率は4・3倍であった。また3月末見込みで管理戸数1219戸。このうち入居戸数1121戸、募集予定の空家16戸、さらに老朽化により募集停止をしているアパート等を含む政策空家82戸となっている。

### ◎千厩地域の水源調査とは

宮田浄水場の改築に伴い、新しい水源を確保するということから、旧千厩町では29回に渡る調査を行った。これまでは市街地から千厩川の上流を調べたが、未だ有効な水源は見つかっていないので、18年度は下流の川崎寄りを調査するもの。この事案に対して各委員から、住民生活に影響ある課題であり、早急に実施するよう要望が出された。

# 予算審査特別委員会分科会報告

## 教育民生分科会

### ◎街灯維持管理費、電気料は全額公費負担に

街灯の電気料はこれまで地域によって、公費2分の1補助のところと全額公費負担のところがあったが、平成18年度から全額公費負担とする。

街灯設置費用については公費2分の1補助とし、ポール含みの防犯灯25灯、既存の電柱への添架をする35灯、計60灯の設置を見込んでいる。

### ◎障害者自立支援法制定に伴う課題は

障害者への制度が大きく変わることに伴う課題をただしたのに対し、他地域より整備が進んでいるが、たばしね学園を卒業した子供たちを受け入れているブナの木園などの訓練施設等から、福祉工場的な施設や一般企業への就職を図っていくのが課題ととらえているとの答弁があった。

### ◎奨学金貸付の募集時期等はいつか

募集時期は4月10日から5月10日で、初回貸付時期は6月とのことだが、募集時期等を早めるべきではないかとただしたのに対し、在学証明、入学通知を確認することになると4月以降の申し込みとなる。合併後初めてなので今年の応募実態をみながら、次年度に向け募集時期等を検討していきたいとの答弁があった。



新しくなった長坂商店街街路灯（東山地域）

# 新一関市議会に 期待します

## 初議会を傍聴して

花泉町日形

小野寺 亨 (75歳)



12月議会  
は、新年度  
の予算骨子  
を論ずる場であり、言及し  
たのは2人だった。例えば  
数値を駆使して、25%も占  
める人件費や、後年度財政  
に影響の大きい単独事業と、  
補助事業のバランスを考え  
て発言して欲しかった。  
交付税導入等の議論や通  
告事項の説明を短くし、議  
論の中で意見の開陳を図る  
事だ。同時に原稿に頼り過  
ぎず、あらかじめ自分のも  
のとして発言すれば、迫力  
も増すと思われる。権威の  
ある諸議員の活躍を祈る。

## 血の通う行政組織を望む

大東町大原

会社員 佐伯 実

一般企業でも組織が大きくなり、広域に展開すると、情報の流れが滞りがちになる。地域格差の少ないサービス提供ができる行政とするため、インターネットを強力に活用することにより、本庁と支所との情報共有化や業務手続簡略化を実現することを望む。ただし人々が相互に理解し、心を一つにするためには、直接触れ合い話し合うことが、逆に重要になる。インターネットに頼りすぎて、血の通わない行政とならぬよう、活発な議論の交わせる市となることを期待して止まない。

## 合併して思うこと

東山町長坂字町

藤原 冬雄

7市町村合併により、経常経費55億7千万円が削減された。住みよい新一関市となるものと期待したが、すべて値上げである。政策は旧一関市方式を踏襲し、保育料等も値上げの予想、納税も前納報奨金制度廃止で、納税の意欲がそがれる。すべて画一的でなく、各地域自治区の自主自立施策を重視し、市民一人ひとりが市政に意欲を持って参加できるようにして欲しい。そして、水道料金徴収方法も各戸に郵送し、市広報も月2回等の経費、業務の見直しを行えないものか。本来の合併の目的達成に市民一致で進められるよう議会としても、鋭意努力してもらいたい。



## 編集後記

今年の冬は例年になく大雪で、市民の皆様には除雪にご苦労された事と思えます。季節は三寒四温を繰り返し確実に桜の時期へと進んでいます。この議会だけが皆様に届く頃は新緑へと衣替えしている事でしょう。

3月定例会は市長の施政方針、新市初めての通年予算となる18年度一般会計予算を含む139議案、17年度補正予算、条例の一部改正など追加議案も上程され、当局との活発な議論が交わされる中にも、慎重審査が行われ、全会一致、賛成多数で原案の通り可決承認されました。

編集委員会も回を重ねるごとに、充実した議論が交わされる様になりました。表紙の写真「わがまちの地域づくり」は、各地域の隠れた話題を市全域に紹介し、一体感の醸成に寄与出来ればと企画しました。皆様のご愛読を心よりお願い申し上げます。

編集委員長 千葉 光雄

## 【表紙解説】

新町地区自治会では、平成14年旧千厩町の「生ゴミリサイクルモデル事業」に取り組みをした地域です。

事業を取り組むため「新駒会」を結成し、64世帯の家庭生ゴミを収集し、EMぼかしを利用して資源化(堆肥化)しています。

きっかけは「家庭排水で汚れた排水路を浄化しよう」と婦人たちによる話し合いがきっかけとか。

今では生ゴミの資源化のみならず古紙やビン・缶などに拡大し毎週木曜日には集まって分別している地域です。

定例会の傍聴者数  
40人  
次回定例会は  
6月13日開会(予定)です

議会報編集特別委員会  
TEL 21-8604・FAX 26-5556  
〒021-8501 一関市竹山町7番2号

## 議会報編集委員

委員長	千葉 光雄
副委員長	武田 ユキ子
委員	佐々木 賢治
委員	高田 一郎
委員	藤野 秋男
委員	佐々木 文之
委員	神崎 浩之
委員	千葉 満
委員	小須山 幸
委員	那須 茂一
委員	佐々木 英昭

印刷/トーパン印刷機